

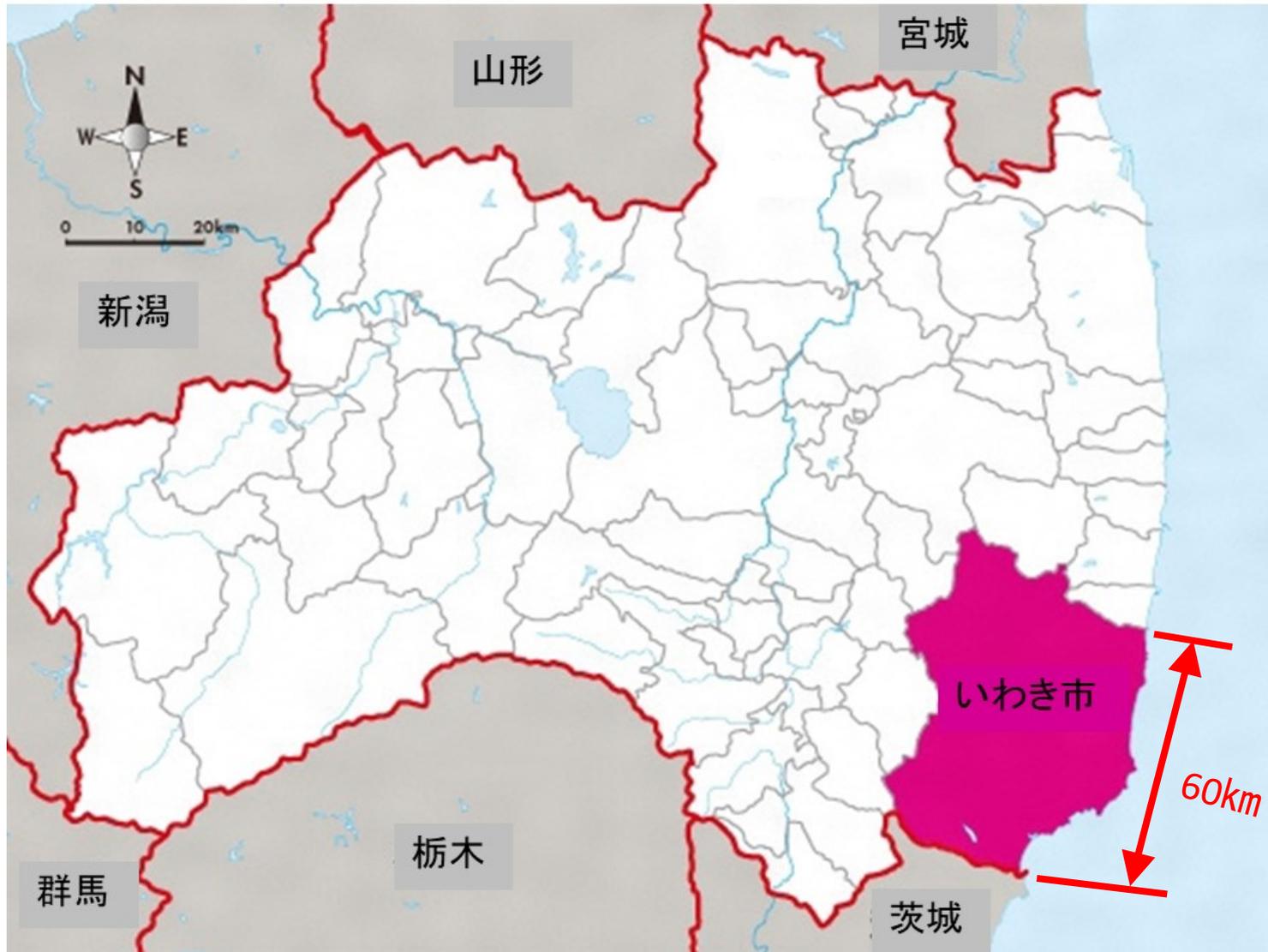
# いわき市水道事業 震災復興10年の軌跡

いわき市水道局  
則政 康三

# 本日の内容

- 1 水道事業の概要
  - 2 東日本大震災の概況
  - 3 水道施設の被害状況
  - 4 災害復旧事業
  - 5 復興交付金事業
  - 6 震災対策事業
- おわりに

# 1 水道事業の概要



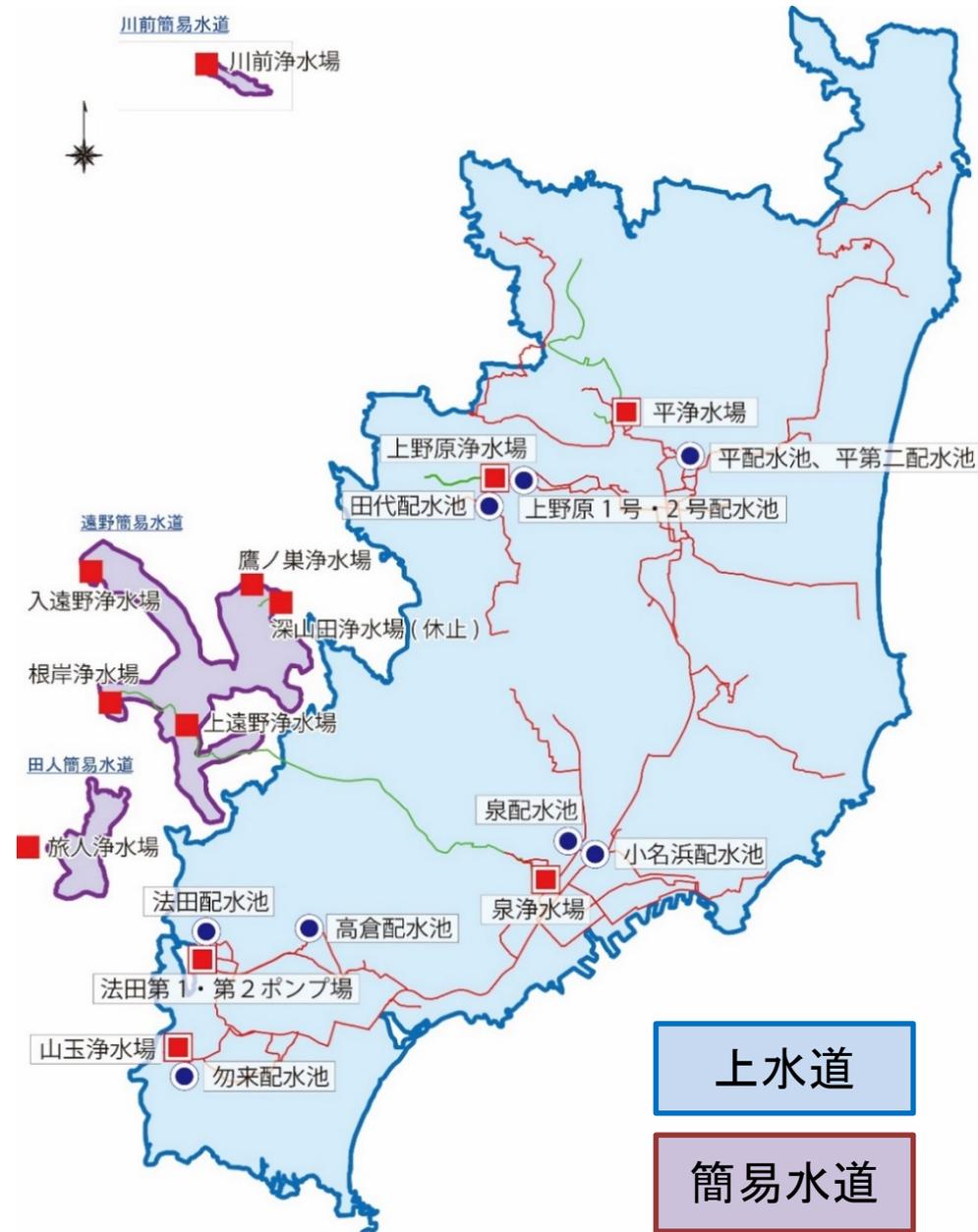
# 水道事業の概要

- ・昭和41年の14市町村合併に伴う9上水道・8簡易水道を統廃合する創設事業を昭和46年度まで実施
- ・その後、三期にわたる拡張工事を実施、現在、**上水道1事業**、**簡易水道3事業**を経営

## 令和2年度末現在

- ・給水区域面積：466.03km<sup>2</sup>  
(市域の約37.8%)
- ・給水人口： 326,919人
- ・一日平均配水量：114,376m<sup>3</sup>
- ・施設数：
 

管路延長	2,275km
浄水施設	12箇所
配水池	88箇所
ポンプ場	86箇所



## 2 東日本大震災の概況

### (1) 地震発生

- ・本震:平成23年3月11日 震度6弱
- ・余震:平成23年4月11日 震度6弱

### (2) 津波の状況

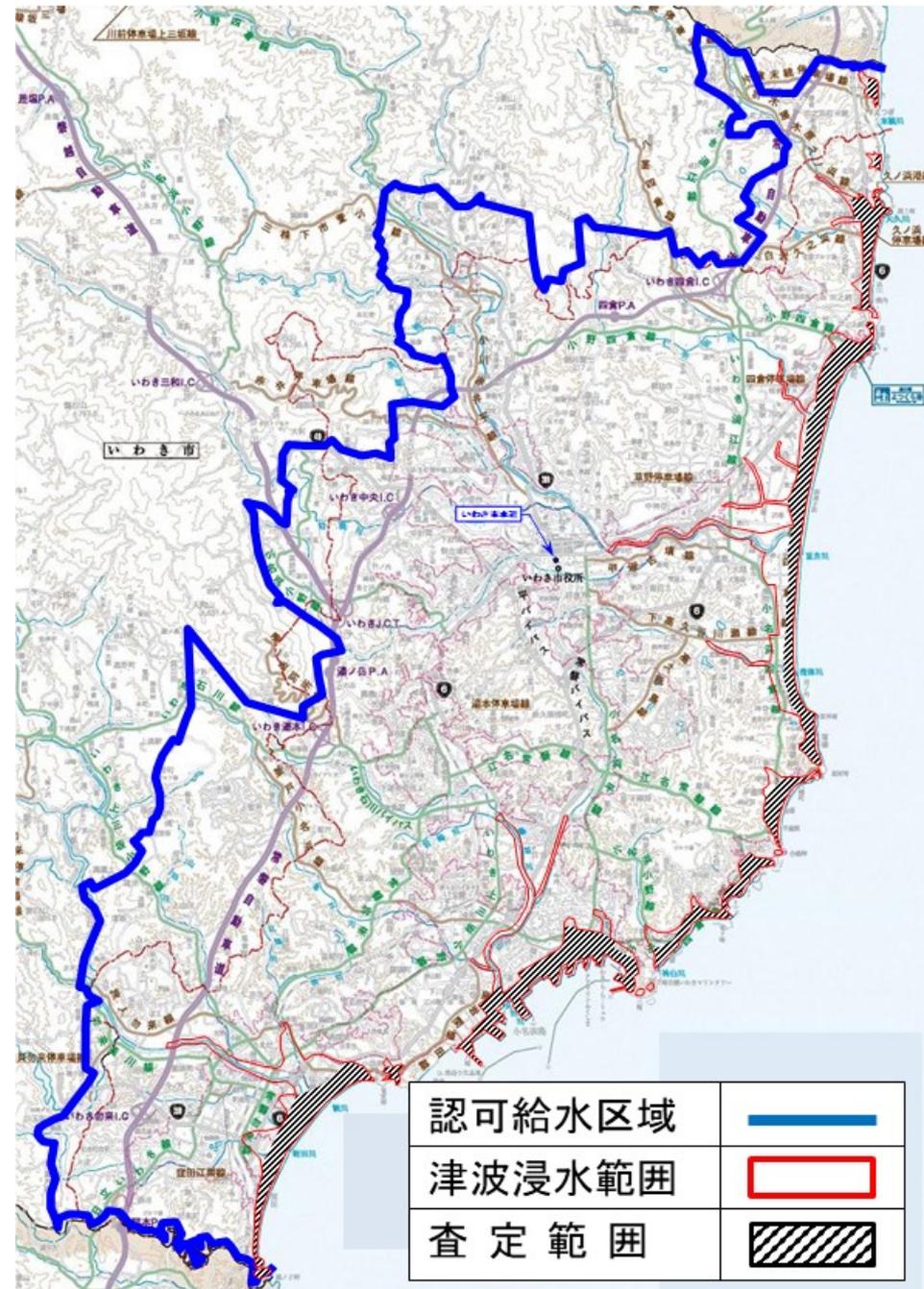
- ・浸水面積 17.75km<sup>2</sup>
- ・流出2,310棟／被害全棟8,170棟

### (3) 原発事故による水道水への影響

- ・放射性物質の検出3月16日～4月3日
- ・乳幼児摂取制限3月21日～3月31日

### (4) 水道施設の被害状況

- ・取水導水施設 11件
  - ・浄水施設 25件
  - ・送水施設 14件
  - ・配水施設 3,446件(給水管2,820件)
- 合計 3,496件



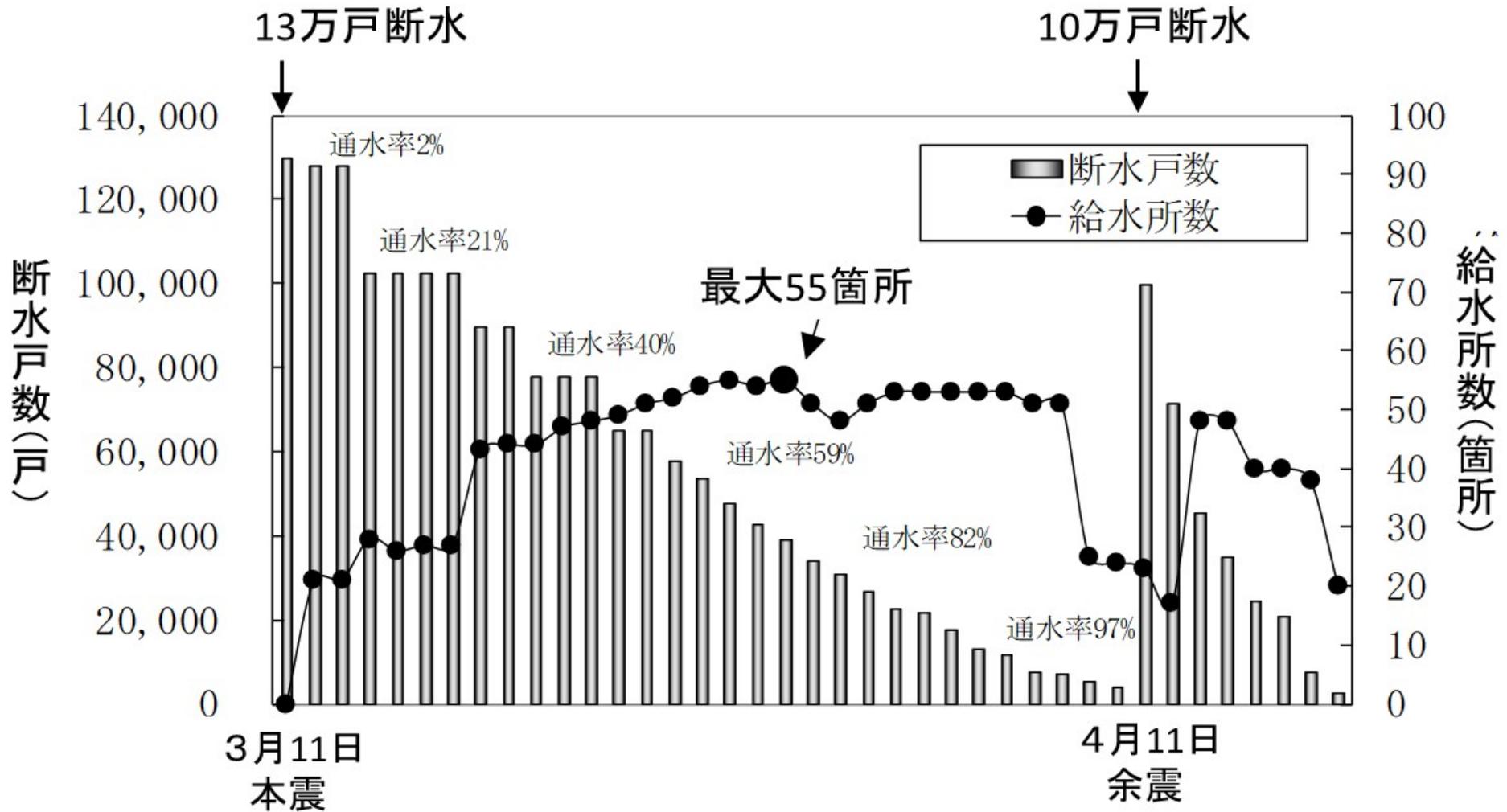


図 地震発生からの断水戸数と給水所数の推移

### 3 水道施設の被害状況



写真 地震動によりクラックが発生した八幡小路高架タンク

### 3 水道施設の被害状況



写真 上野原浄水場導水路の落石状況

### 3 水道施設の被害状況



写真 津波により橋梁ごと流出したφ150mm配水管(永崎:大平橋)

### 3 水道施設の被害状況



写真 山玉浄水場送水管(φ800mm)修繕状況

### 3 水道施設の被害状況



写真 水道局駐車場を開放しての応急給水状況

## 4 災害復旧事業

表 事業スケジュール

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
災害復旧事業									
応急復旧	震災	■	■	■					
施設復旧			■	■	■				
震災復興関連事業			■	■	■	■	■	■	■

## (1) 応急復旧

- 件数：3,470件
- 事業費：830,000千円

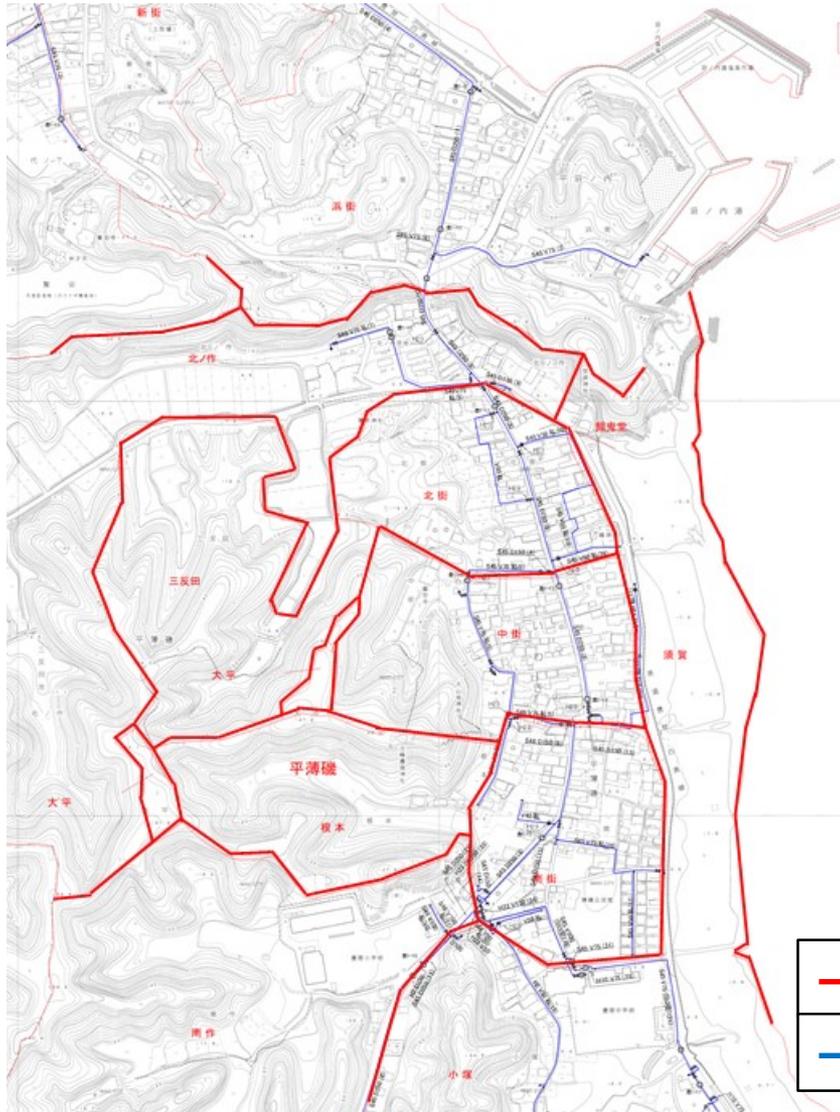
## (2) 施設復旧

- 件数：26件
- 530,000千円

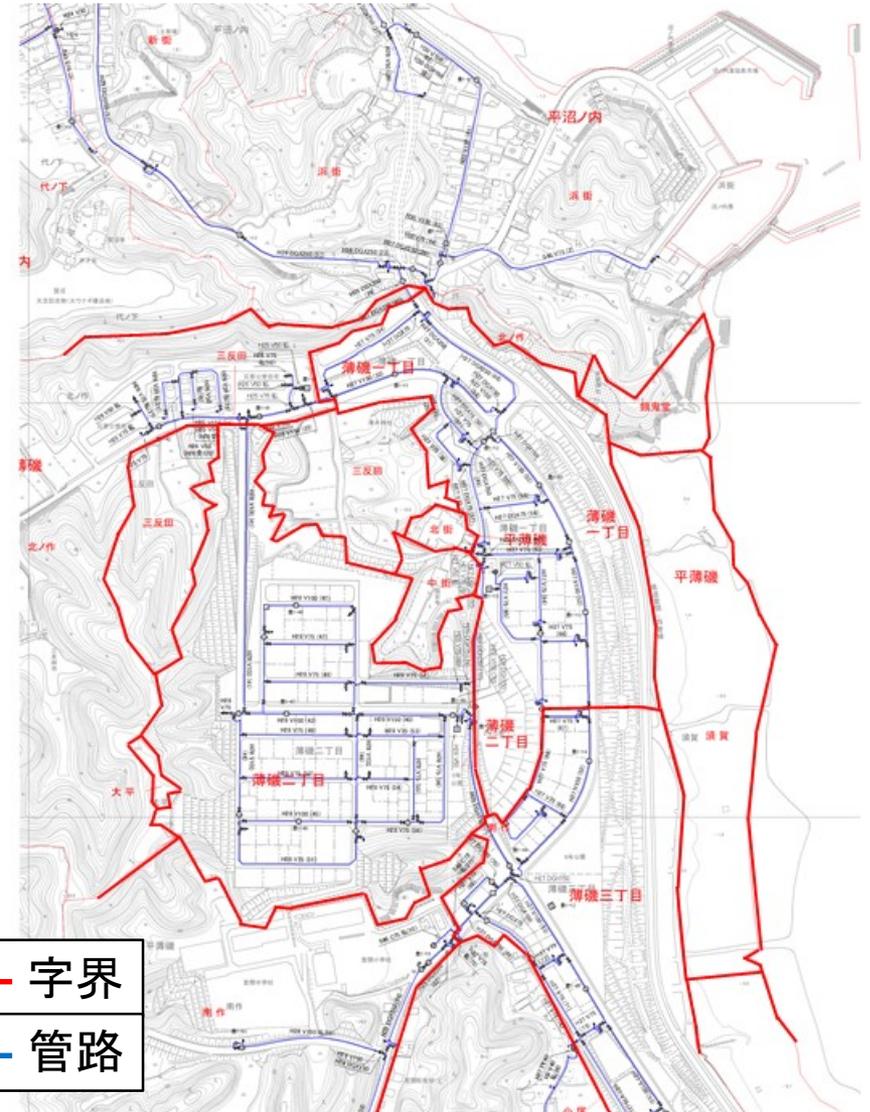
## (3) 震災復興関連事業（土地区画整理事業等）

- 整備延長：31.4km
- 事業費：1,790,000千円

# 4 災害復旧事業 震災復興土地地区画整理事業(薄磯地区)



震災前(平成22年度)



震災後(平成30年度)

## 4 災害復旧事業



写真 震災復興土地区画整理事業(薄磯地区:令和2年12月現在)

## 5 復興交付金事業

表 事業スケジュール

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
復興交付金事業	 応急給水施設の整備								
公共施設受水槽改良事業				■					
耐震性貯水槽整備事業				■	■	■			
応急給水施設整備事業				■	■				

## (1) 公共施設受水槽改良事業

- ・件数: 99箇所 (1,400<sup>3</sup>)
- ・事業費: 25,000千円

## (2) 耐震性貯水槽整備事業

- ・件数: 5基 (340<sup>3</sup>)
- ・440,000千円

## (3) 応急給水施設整備事業

- ・件数: 2基 (110<sup>3</sup>)
- ・12,000千円

上記の整備により既設の耐震性貯水槽も含め、市民約33万人の生命維持用水一人一日当り3リットル、3日分、約3,000<sup>3</sup>を確保

## 5 復興交付金事業

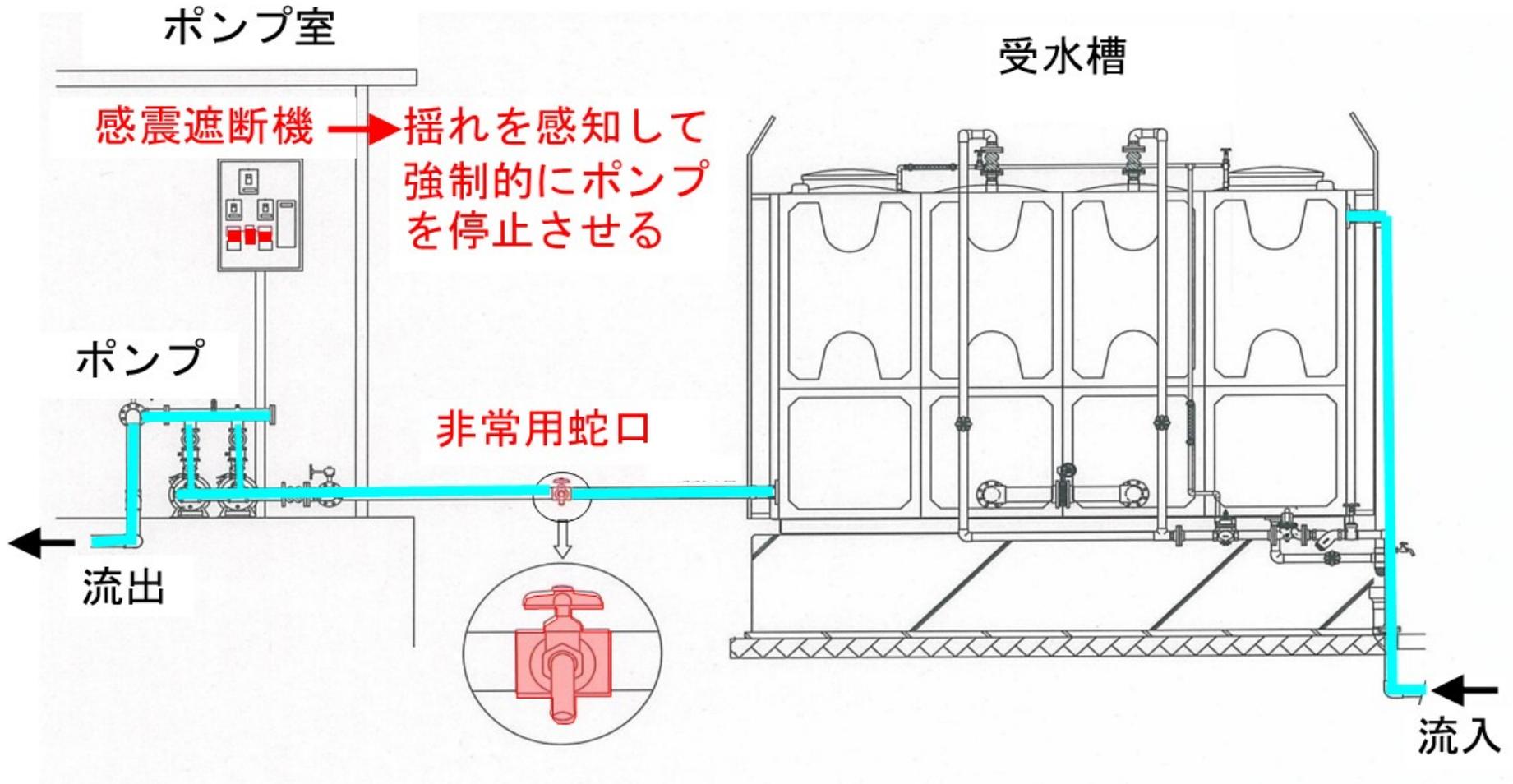


図 公共施設受水槽改良事業(イメージ)

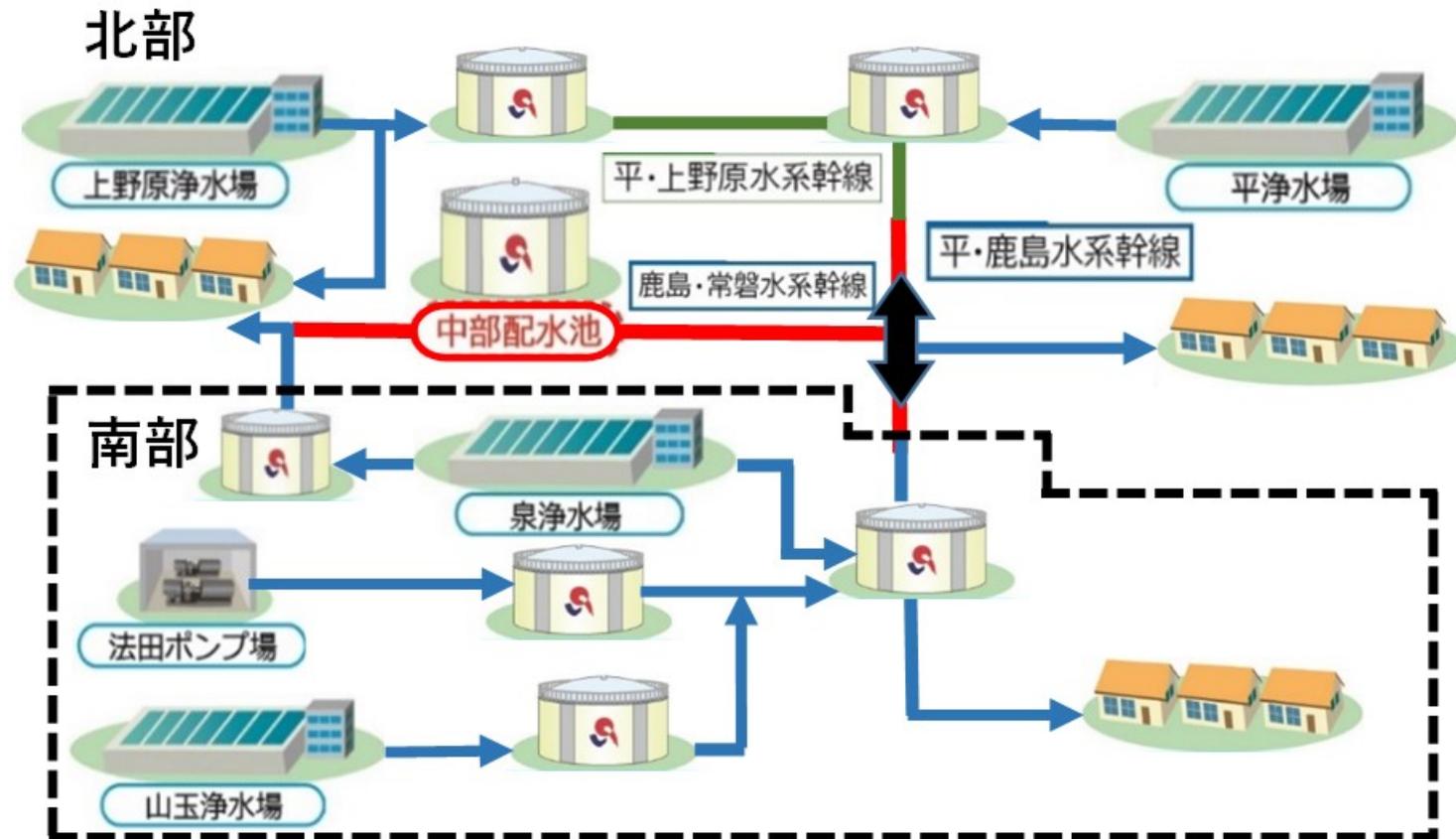
## 6 震災対策事業 (1) 基幹浄水場連絡管整備事業

事業目的: 災害時の効率的施設運用や更新時のダウンサイジングに弾力的に対応できる施設形態を構築する

事業概要: 南北地区の浄水場間で双方向の融通が可能な施設形態とするため水系幹線や配水池等を整備する。

計画期間: 北部から南部への融通は令和10年度完了予定

総事業費: 約172億円



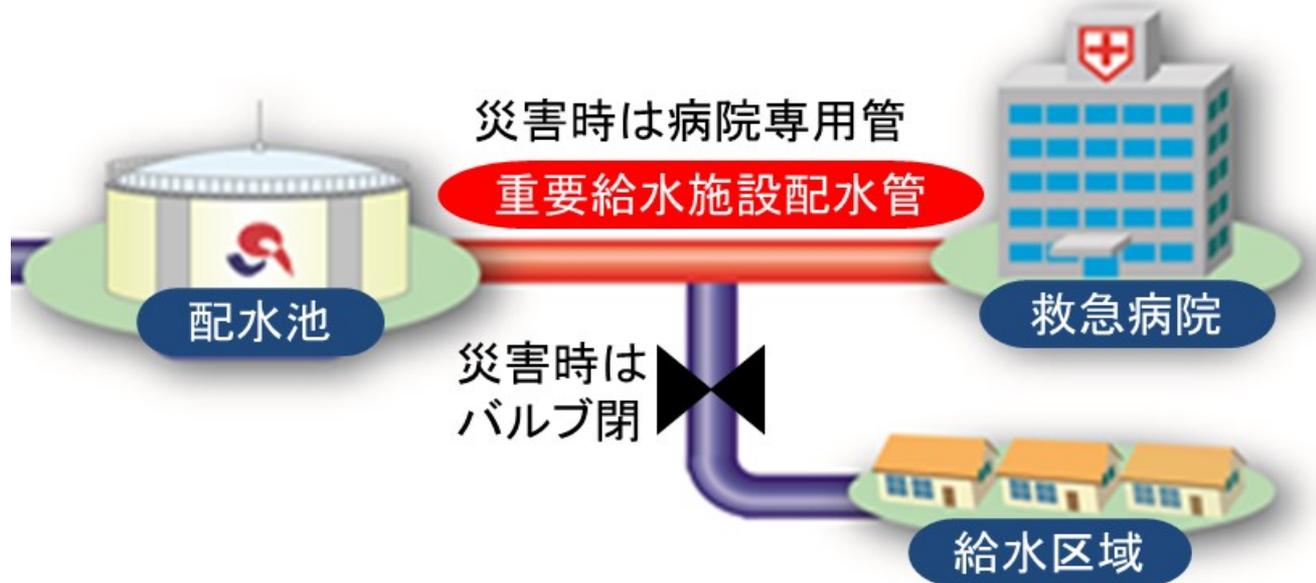
## 6 震災対策事業 (2) 重要給水施設配水管整備事業

事業目的: 震災時に救急病院への応急給水に多くの時間を要し、一般家庭等への対応は困窮したことから、災害時に優先的に給水すべき施設までの管路を耐震化された配水池から一体的に耐震管で整備する。

対象施設: 救急医療機関、公共施設、福祉避難所等の65施設

計画期間: 平成29年度～令和3年度(第一期)

事業費: 約21億円



## 6 震災対策事業

### (3) 災害時の拠点給水施設の運用

#### ① 耐震性貯水槽

平成30年度に耐震性貯水槽の運用について自主防災会に意向調査を行い、令和2年12月現在、全26基のうち11団体に操作訓練等を実施したうえで依頼している。

#### ② 公共施設受水槽

各施設を所管する施設管理者に運用マニュアルを渡して依頼している

自主防災会  
操作訓練



写真 仮設給水栓の組立



写真 給水袋の組立

# おわりに

東日本大震災から10年経過しましたが、令和元年東日本台風により平浄水場が浸水し大規模な断水となったことから、今後は震災対策はもとより、浸水対策や停電対策等も実施していく必要があります。

これらを実施していくにあたっては、優先度に基づいた年次計画策定や料金改定も視野に入れた財源の確保など課題は山積していますが、自然災害に強い施設を構築していくため、鋭意努力していきたい。

ご清聴ありがとうございました